



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 伯東株式会社 上場取引所 東
コード番号 7433 URL <https://www.hakuto.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）宮下 環
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 （氏名）海老原 憲 TEL 03-3225-8931
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	40,337	△4.8	869	△49.9	719	△68.1	659	△57.3
2025年3月期第1四半期	42,380	△5.4	1,734	△13.1	2,257	30.6	1,543	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 1,542百万円（△47.9％） 2025年3月期第1四半期 2,960百万円（59.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	35.03	—
2025年3月期第1四半期	82.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	130,791	64,647	49.4	3,435.48
2025年3月期	130,376	65,546	50.3	3,483.44

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 64,647百万円 2025年3月期 65,546百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	130.00	—	130.00	260.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	100.00	—	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	86,000	△4.2	2,000	△50.2	1,800	△52.9	1,700	△34.1	90.35
通期	186,000	1.6	6,000	△24.2	5,700	△22.2	4,900	△4.5	260.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	21,137,213株	2025年3月期	21,137,213株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,319,583株	2025年3月期	2,320,518株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,816,966株	2025年3月期1Q	18,808,131株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より工業薬品事業をケミカル事業に名称変更いたしました。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策とそれに伴う貿易相手国の対抗措置など、状況が目まぐるしく変化するなか、先行き不透明感が強まっております。さらに関税政策による企業業績悪化に加え、ウクライナや中東などの地政学リスクの高まりも実質GDP成長率の押し下げ要因とされています。

我が国の経済については、トランプ米政権の関税措置をはじめとする米国の政策不確実性の高まりから、輸出の下押し懸念や企業の設備投資の様子見などが一部で見られるものの、インバウンド需要の継続、食品価格上昇の一部鈍化や原油安・円高影響、政府の物価高対策などにより個人消費の緩やかな回復も期待されております。

当社グループが主力事業を展開するエレクトロニクス業界においては、生成AIが牽引役となりデータセンター関連は活況さを継続しており、電力インフラ関連なども好調が続きました。その他の分野も用途によって差はあるものの、車載関連や産業機器向けの得意先在庫調整の一部解消、PCの買い替え需要など緩やかな回復期待も高まっております。

このような状況のもと、当社グループの電子部品事業においては、車載関連の販売低迷や産業機器分野での顧客の在庫調整継続等により、対前年同期比で減収となりました。

電子・電気機器事業においては、真空理化学関連で半導体工場向け装置や理化学向け装置が引き続き堅調であったこと等により、対前年同期比で増収となりました。

ケミカル事業においては、化粧品需要は回復傾向も石油石化・紙パルプ分野での需要減少等により、対前年同期比で減収となりました。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は403億37百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

損益面につきましては、為替変動の影響により売上総利益率が低下したため、当第1四半期連結累計期間の連結売上総利益は57億48百万円（同8.8%減）となり、連結販売費及び一般管理費として48億78百万円（同6.8%増）を計上した結果、連結営業利益は8億69百万円（同49.9%減）、為替影響による為替差損の計上等により連結経常利益は7億19百万円（同68.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億59百万円（同57.3%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は35円03銭となり、前年同四半期より47円05銭減少いたしました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下のとおりです。

[電子部品事業]

電子部品事業では、車載関連用途においては前年度後半の主要顧客に対するまとめ販売の反動減や海外での販売不調により売上が減少し、産業機器分野では中国市場をはじめ海外での需要低迷や顧客の在庫調整が長引いており低調さが継続しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高313億59百万円（前年同期比9.9%減）となり、販売減少に伴う利益額の減少や為替影響等により、セグメント利益は5億21百万円（同67.1%減）となりました。

[電子・電気機器事業]

電子・電気機器事業では、EV（電気自動車）の市況悪化に伴うパワー半導体工場の設備投資見直しなどの影響により、EVバッテリー向けレーザー装置の採用延期などがありました。一方で真空関連では半導体工場向け環境測定装置や理化学向け分析装置の需要が堅調さを維持しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は53億41百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は4億18百万円（同227.8%増）となりました。

[ケミカル事業]

ケミカル事業では、石油化学産業で中国製品の供給過剰に伴う国内各社のプラント統廃合に向けた検討開始などにより需要が減少し、製紙産業向けの販売も工場稼働率低下により計画を下回りました。一方で化粧品分野においては欧米化粧品メーカーの需要回復を背景に販売が伸びましたが、アジアの自国ブランドの成長も進んでおり影響が懸念されております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億37百万円（前年同期比1.2%減）となりましたが、化粧品基剤の販売回復により、セグメント利益は1億51百万円（同234.2%増）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業では、当社の業務・物流管理全般の受託事業と太陽光発電事業に加え、前期下半期より材料調査などの受託分析・試験評価事業を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は前期下半期より加わった受託分析・試験評価事業により10億円（前年同期比304.1%増）となりましたが、太陽光発電事業における定期点検費用の計上などにより、セグメント損失は3億70百万円（前年同期はセグメント利益70百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して3億50百万円（0.3%）減少して1,091億82百万円となりました。これは主に商品及び製品が23億64百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が25億81百万円減少したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億65百万円（3.7%）増加し、216億8百万円となりました。これは主に保有株式の株価の上昇により、投資有価証券が11億16百万円増加したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における資産の部全体としては、前連結会計年度末と比較して4億15百万円（0.3%）増加し、1,307億91百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して25億96百万円（5.5%）増加して497億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が27億22百万円増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して12億81百万円（7.3%）減少して163億50百万円となりました。これは主に長期借入金が15億93百万円減少したためであります。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における負債の部全体としては、前連結会計年度末と比較して13億14百万円（2.0%）増加し、661億43百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して8億99百万円（1.4%）減少し、646億47百万円となりました。これは主に保有株式の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が8億8百万円増加した一方、配当などにより利益剰余金が17億86百万円減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは44億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは37億32百万円の支出となったため、現金及び現金同等物の換算差額88百万円の増加を合わせて、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比較して9億61百万円増加し、当第1四半期末は158億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、棚卸資産の増加額24億38百万円等の減少要因がありましたが、売上債権の減少額33億84百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは44億30百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には棚卸資産の増加額34億29百万円等により12億7百万円の支出となっておりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、投資有価証券の売却による収入2億84百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には有形固定資産の取得による支出2億33百万円等により4億48百万円の支出となっておりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間においては、配当金の支払額23億16百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは37億32百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には、配当金の支払額26億33百万円等により、8億26百万円の支出となっておりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、米国関税の問題や為替変動の影響等により不透明な状況が続いておりますが、当第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ想定通りに推移しておりますので、2025年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に変更が生じた場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929	15,891
受取手形、売掛金及び契約資産	39,696	37,114
電子記録債権	6,098	5,290
商品及び製品	42,854	45,219
仕掛品	83	142
原材料及び貯蔵品	1,546	1,395
その他	4,391	4,180
貸倒引当金	△67	△50
流動資産合計	109,532	109,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,179	1,160
機械及び装置（純額）	1,310	1,245
土地	3,053	3,053
その他（純額）	1,444	1,332
有形固定資産合計	6,988	6,792
無形固定資産		
のれん	3,028	2,945
その他	1,596	1,525
無形固定資産合計	4,625	4,470
投資その他の資産		
投資有価証券	8,333	9,449
繰延税金資産	447	451
その他	472	467
貸倒引当金	△23	△22
投資その他の資産合計	9,229	10,345
固定資産合計	20,843	21,608
資産合計	130,376	130,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,863	18,586
電子記録債務	1,708	1,237
短期借入金	19,598	19,898
リース債務	313	233
未払法人税等	1,292	709
賞与引当金	2,538	900
役員賞与引当金	75	—
製品保証引当金	12	12
その他	5,795	8,215
流動負債合計	47,196	49,793
固定負債		
長期借入金	15,218	13,625
リース債務	152	184
繰延税金負債	1,541	1,749
役員退職慰労引当金	59	55
退職給付に係る負債	279	349
その他	380	386
固定負債合計	17,632	16,350
負債合計	64,829	66,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	2,532	2,534
利益剰余金	49,375	47,588
自己株式	△4,746	△4,744
株主資本合計	55,261	53,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569	5,377
繰延ヘッジ損益	△13	12
為替換算調整勘定	5,557	5,603
退職給付に係る調整累計額	171	174
その他の包括利益累計額合計	10,285	11,168
純資産合計	65,546	64,647
負債純資産合計	130,376	130,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	42,380	40,337
売上原価	36,075	34,589
売上総利益	6,304	5,748
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,312	1,453
賞与引当金繰入額	739	660
退職給付費用	112	174
その他	2,405	2,589
販売費及び一般管理費合計	4,570	4,878
営業利益	1,734	869
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	15	15
為替差益	442	—
違約金収入	—	42
持分法による投資利益	3	6
その他	114	35
営業外収益合計	585	109
営業外費用		
支払利息	59	79
売上債権売却損	1	2
為替差損	—	174
その他	1	1
営業外費用合計	62	258
経常利益	2,257	719
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	252
特別利益合計	1	252
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,258	971
法人税等	714	312
四半期純利益	1,543	659
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,543	659

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,543	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	808
繰延ヘッジ損益	△122	26
為替換算調整勘定	1,171	45
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,416	883
四半期包括利益	2,960	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,960	1,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,258	971
減価償却費	291	318
のれん償却額	—	79
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,568	△1,640
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,246	△14
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	59	79
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△252
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△142	3,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,429	△2,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	2,226
その他	3,430	2,839
小計	△602	5,495
利息及び配当金の受取額	40	34
利息の支払額	△22	△79
法人税等の支払額	△623	△1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	4,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△233	△61
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△145	△41
投資有価証券の取得による支出	△65	△4
投資有価証券の売却による収入	—	284
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448	175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	58,200	44,800
短期借入金の返済による支出	△54,400	△44,400
リース債務の返済による支出	△110	△125
長期借入金の返済による支出	△1,905	△1,693
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	22	2
配当金の支払額	△2,633	△2,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△826	△3,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,986	961
現金及び現金同等物の期首残高	15,568	14,929
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,582	15,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	34,797	4,670	2,769	247	42,484
セグメント利益又は損失 (△)	1,586	127	45	70	1,830

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気 機器事業	ケミカル事業	その他の事業	
売上高	31,359	5,341	2,737	1,000	40,438
セグメント利益又は損失 (△)	521	418	151	△370	721

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	42,484	40,438
セグメント間取引消去	△104	△100
四半期連結損益計算書の売上高	42,380	40,337

(単位：百万円)

利益	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
報告セグメント計	1,830	721
その他の調整額	△95	147
四半期連結損益計算書の営業利益	1,734	869

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。